

平成 21 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書

財 団 法 人 大 阪 市 建 築 技 術 協 会

平成21年度 財団法人 大阪市建築技術協会
事業報告・決算について

1. 事業報告書

平成21年度において実施した事業は、次のとおりです。

I 受託事業

事業収益 5,185,921,075円

(補助金等の事業費を含むと 8,276,239,094円)

施設整備保全事業

当協会では、大阪市から市設建築物の整備保全に係る業務を受託し、相談から現地調査、設計、積算、工事発注、入札、契約の締結、工事監理、完成検査及び支払い事務までを一貫して実施することにより、迅速で効率的な業務を行っています。

業務の執行にあたっては、協会において蓄積された経験と技術力を最大限に活用して、利用者にとっての利便性や快適性の向上、施設の安全性の確保に努めています。

● 市設建築物等の改修工事等に係る業務

対象施設数

一般営繕 314 施設

学 校 430 校

主な工事内容

一般営繕：市庁舎の昇降機設備福祉対応改修・（仮称）市民交流センター改修など

学 校：便所・耐震補強整備・教室等の改修など

● 市設建築物等の保守・保安・点検等に係る業務

対象施設数

一般営繕 635 施設

学 校 464 校

主な業務内容

- ・ 受変電設備・自家用発電設備等の保安全管理業務
- ・ 昇降機設備の保守点検業務
- ・ 消防用設備等・建築物の定期点検業務
- ・ 空調設備・電話交換設備等の保守業務など

II 直営事業

事業収益 126,863,592円

駐車場事業

事業収益 81,990,480円

当協会では、市営住宅用地のうち、現在未利用となっている用地の管理を行うとともに、当該用地を付近住民の利便に供するため駐車場として活用しています。

- 施設数：10施設（収容台数：562台）

建築確認・検査事業

事業収益 44,873,112円

当協会では、建築基準法に基づく「指定確認検査機関」として大阪市内における民間建築物の建築確認及び検査（中間・完了検査）を行いました。

- 実施件数：建築確認 368件 中間検査 676件 完了検査 424件

2. 決算書

正味財産増減計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	70,000	70,188	△ 188
受託事業			
事業収益			
施設整備保全事業収益	5,185,921,075	5,556,762,168	△ 370,841,093
雑収益			
雑収益	13,200	62,045	△ 48,845
受託事業計	5,186,004,275	5,556,894,401	△ 370,890,126
直営事業			
事業収益			
駐車場事業収益	81,990,480	98,919,640	△ 16,929,160
建築確認・検査事業収益	44,873,112	67,456,630	△ 22,583,518
雑収益			
受取利息	0	2,067	△ 2,067
雑収益	157,604	146,224	11,380
直営事業計	127,021,196	166,524,561	△ 39,503,365
経常収益計	5,313,025,471	5,723,418,962	△ 410,393,491
(2) 経常費用			
受託事業			
事業費	4,983,808,964	5,388,953,309	△ 405,144,345
人件費	691,251,476	919,037,519	△ 227,786,043
報酬	280,500	573,741	△ 293,241
福利厚生費	924,925	1,406,843	△ 481,918
賃金	0	2,620,000	△ 2,620,000
報償金	88,074	1,657,507	△ 1,569,433
旅費	0	335,325	△ 335,325
需用費	20,223,535	25,197,135	△ 4,973,600
役務費	10,389,613	11,212,314	△ 822,701
委託料	746,654,690	741,816,393	4,838,297
使用料・賃借料	133,793,277	196,011,336	△ 62,218,059
工事請負費	3,325,819,279	3,422,998,457	△ 97,179,178
分担金・会費	714,608	845,201	△ 130,593
公租公課	44,794,393	54,943,231	△ 10,148,838
減価償却費	8,874,594	10,298,307	△ 1,423,713
管理費	202,013,890	165,252,740	36,761,150
人件費	175,937,648	147,647,395	28,290,253
報酬	305,556	37,340	268,216
福利厚生費	0	3,486	△ 3,486
報償金	631,870	211,059	420,811
旅費	157,408	13,903	143,505
需用費	2,397,372	2,237,069	160,303
役務費	1,381,902	895,757	486,145

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託料	8,088,201	3,855,664	4,232,537
使用料・賃借料	12,234,344	9,187,778	3,046,566
工事請負費	0	547,689	△ 547,689
分担金・会費	61,060	79,969	△ 18,909
公租公課	61,275	39,645	21,630
減価償却費	757,254	495,986	261,268
受託事業計	5,185,822,854	5,554,206,049	△ 368,383,195
直営事業			
事業費	116,606,157	149,068,225	△ 32,462,068
駐車場事業	78,663,881	95,885,773	△ 17,221,892
人件費	12,707,572	15,121,923	△ 2,414,351
報酬	0	4,281	△ 4,281
福利厚生費	0	5,860	△ 5,860
報償金	1,196,376	24,197	1,172,179
旅費	0	1,591	△ 1,591
需用費	1,730,660	1,680,102	50,558
役務費	2,072,016	2,141,105	△ 69,089
委託料	3,005,549	4,777,663	△ 1,772,114
使用料・賃借料	1,252,053	964,539	287,514
工事請負費	120,750	57,496	63,254
分担金・会費	90,388	208,623	△ 118,235
公租公課	2,743,218	3,610,397	△ 867,179
納付金	51,597,505	64,925,581	△ 13,328,076
減価償却費	2,147,794	2,362,415	△ 214,621
建築確認・検査事業	37,942,276	53,182,452	△ 15,240,176
人件費	21,996,921	35,835,003	△ 13,838,082
報酬	0	21,404	△ 21,404
福利厚生費	54,704	221,390	△ 166,686
賃金	49,770	1,133,010	△ 1,083,240
報償金	128,508	120,986	7,522
旅費	20,000	29,104	△ 9,104
需用費	894,832	2,803,192	△ 1,908,360
役務費	1,432,485	1,329,882	102,603
委託料	3,319,232	3,670,610	△ 351,378
使用料・賃借料	6,838,902	7,488,732	△ 649,830
工事請負費	2,900,100	0	2,900,100
分担金・会費	271,323	283,638	△ 12,315
公租公課	6,904	8,403	△ 1,499
減価償却費	28,595	237,098	△ 208,503
管理費	8,373,532	6,637,246	1,736,286
駐車場事業	2,794,186	2,504,271	289,915
人件費	2,197,886	2,210,847	△ 12,961
報酬	6,111	622	5,489
福利厚生費	0	58	△ 58
報償金	12,691	3,518	9,173

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	3,148	232	2,916
需用費	56,080	37,285	18,795
役務費	32,327	14,929	17,398
委託料	179,185	64,262	114,923
使用料・賃借料	286,183	153,130	133,053
工事請負費	0	9,128	△ 9,128
分担金・会費	1,428	1,333	95
公租公課	1,433	661	772
減価償却費	17,714	8,266	9,448
建築確認・検査事業	5,579,346	4,132,975	1,446,371
人件費	5,241,296	3,853,167	1,388,129
報酬	18,333	3,112	15,221
福利厚生費	0	290	△ 290
報償金	38,071	17,588	20,483
旅費	9,444	1,135	8,309
需用費	5,156	189,635	△ 184,479
役務費	60,368	45,531	14,837
委託料	197,689	16,348	181,341
使用料・賃借料	0	93	△ 93
分担金・会費	1,395	238	1,157
公租公課	1,477	1,163	314
減価償却費	6,117	4,675	1,442
直営事業計	124,979,689	155,705,471	△ 30,725,782
経常費用計	5,310,802,543	5,709,911,520	△ 399,108,977
当期経常増減額	2,222,928	13,507,442	△ 11,284,514
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	1,258,028	0	1,258,028
経常外収益計	1,258,028	0	1,258,028
(2) 経常外費用			
雑支出	4,804,144	2,688,352	2,115,792
経常外費用計	4,804,144	2,688,352	2,115,792
当期経常外増減額	△ 3,546,116	△ 2,688,352	△ 857,764
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,323,188	10,819,090	△ 12,142,278
法人税、住民税及び事業税	120,000	828,500	△ 708,500
当期一般正味財産増減額	△ 1,443,188	9,990,590	△ 11,433,778
一般正味財産期首残高	104,103,277	94,112,687	9,990,590
一般正味財産期末残高	102,660,089	104,103,277	△ 1,443,188
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	122,660,089	124,103,277	△ 1,443,188

注) 前年度決算額は、前年度の正味財産増減計算書の科目を当年度決算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	1,843,662,080	2,191,047,457	△ 347,385,377
未収金	43,738,221	71,541,324	△ 27,803,103
前払金	63,000	856,095	△ 793,095
短期貸付金	60,000	0	60,000
流動資産合計	1,887,523,301	2,263,444,876	△ 375,921,575
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	118,406,626	119,543,707	△ 1,137,081
特定資産合計	118,406,626	119,543,707	△ 1,137,081
(3)その他固定資産			
建物	9,538,410	10,079,328	△ 540,918
建物附属設備	17,884,594	16,720,253	1,164,341
構築物	4,392,527	6,934,625	△ 2,542,098
工具、器具及び備品	15,829,891	17,155,009	△ 1,325,118
ソフトウェア	21,682,501	0	21,682,501
敷金	105,900,580	127,655,780	△ 21,755,200
長期貸付金	0	300,000	△ 300,000
その他固定資産合計	175,228,503	178,844,995	△ 3,616,492
固定資産合計	313,635,129	318,388,702	△ 4,753,573
資産合計	2,201,158,430	2,581,833,578	△ 380,675,148
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,841,552,820	2,188,891,361	△ 347,338,541
未払費用	11,711,150	8,974,549	2,736,601
前受金	162,300	984,600	△ 822,300
預り金	47,889,180	50,923,840	△ 3,034,660
未払法人税等	120,000	828,500	△ 708,500
賞与引当金	58,656,265	87,583,744	△ 28,927,479
流動負債合計	1,960,091,715	2,338,186,594	△ 378,094,879
2. 固定負債			
退職給付引当金	118,406,626	119,543,707	△ 1,137,081
固定負債合計	118,406,626	119,543,707	△ 1,137,081
負債合計	2,078,498,341	2,457,730,301	△ 379,231,960
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
2. 一般正味財産	102,660,089	104,103,277	△ 1,443,188
正味財産合計	122,660,089	124,103,277	△ 1,443,188
負債及び正味財産合計	2,201,158,430	2,581,833,578	△ 380,675,148

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース会計基準適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	119,543,707	0	1,137,081	118,406,626
小 計	119,543,707	0	1,137,081	118,406,626
合 計	139,543,707	0	1,137,081	138,406,626

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(-)
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	118,406,626	(-)	(0)	(118,406,626)
小 計	118,406,626	(-)	(0)	(118,406,626)
合 計	138,406,626	(20,000,000)	(0)	(118,406,626)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,260,000	12,721,590	9,538,410
建物附属設備	65,656,924	47,772,330	17,884,594
構築物	134,868,992	130,476,465	4,392,527
工具、器具及び備品	40,818,750	24,988,859	15,829,891
ソフトウェア	22,050,000	367,499	21,682,501
合 計	285,654,666	216,326,743	69,327,923

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は無い。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職金共済制度(中退共)及び特定退職金共済制度(特退共)を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 348,227,282
② 中退共及び特退共準備金	229,820,656
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 118,406,626

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	19,295,919
------	------------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

8. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	ソフトウェア
取得価額相当額	48,030,000
減価償却累計額相当額	25,616,000
期末残高相当額	22,414,000

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	9,606,000	12,808,000	22,414,000

※未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	9,606,000
減価償却費相当額	9,606,000

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	大阪市	大阪市 北区 中之島 1-3-20	-	地方公共団体	-	派遣 2名	受託 事業	※1	5,166,622,830	未収金	26,622,459
										未払金	554,812,374
							直営 事業	※2	51,597,505	未払金	51,597,505

※1 施設整備保全事業

※2 駐車場事業

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※1 実費弁償方式による。

※2 大阪市から土地の管理を無償で受託し、使用収益から使用収益に要した費用を差し引いた額を大阪市に納付する。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象は無い。

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
現金	130,000	
普通預金		
りそな銀行大阪公務部	300,390,338	
三菱東京UFJ銀行大阪公務部	784,318,999	
三井住友銀行大阪公務部	23,289,183	
みずほ銀行大阪支店	264,457,317	
近畿大阪銀行王子支店	447,408,407	
当座預金		
近畿大阪銀行王子支店	23,667,836	
未収金 受託事業収益等	43,738,221	
前払金	63,000	
短期貸付金	60,000	
流動資産合計		1,887,523,301
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
りそな銀行大阪公務部	5,000,000	
三菱東京UFJ銀行大阪公務部	5,000,000	
三井住友銀行大阪公務部	5,000,000	
みずほ銀行大阪支店	5,000,000	
基本財産合計	20,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 近畿大阪銀行王子支店	118,406,626	
特定資産合計	118,406,626	
(3) その他固定資産		
建物 倉庫39.76㎡	9,538,410	
建物附属設備 間仕切り	17,884,594	
構築物 駐車場10ヵ所 562台 14,392.91㎡	4,392,527	
工具、器具及び備品 ハードウェア等	15,829,891	
ソフトウェア 図面ファイリングシステム	21,682,501	
敷金 事務所敷金	105,900,580	
その他固定資産合計	175,228,503	
固定資産合計		313,635,129
資産合計		2,201,158,430
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 未払工事費等	1,841,552,820	
未払費用 社会保険料事業主負担等	11,711,150	
前受金 駐車場事業収益等	162,300	
預り金 駐車場保証金等	47,889,180	
未払法人税等	120,000	
賞与引当金	58,656,265	
流動負債合計		1,960,091,715
2. 固定負債		
退職給付引当金 職員退職給付引当金	118,406,626	
固定負債合計		118,406,626
負債合計		2,078,498,341
正味財産		122,660,089

キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	70,000	70,188	△ 188
受託事業	5,212,754,347	5,589,857,824	△ 377,103,477
直営事業	127,011,123	167,635,939	△ 40,624,816
雑収入	1,428,832	210,336	1,218,496
事業活動収入計	5,341,264,302	5,757,774,287	△ 416,509,985
2. 事業活動支出			
受託事業			
事業費支出	5,356,285,494	5,926,960,575	△ 570,675,081
管理費支出	190,134,882	163,944,999	26,189,883
直営事業			
事業費支出	135,611,283	148,377,885	△ 12,766,602
管理費支出	9,178,201	2,891,138	6,287,063
雑支出	1,391,720	0	1,391,720
事業活動支出計	5,692,601,580	6,242,174,597	△ 549,573,017
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,337,278	△ 484,400,310	133,063,032
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	1,137,081	0	1,137,081
敷金回収収入	20,943,520	0	20,943,520
長期貸付金回収収入	240,000	240,000	0
投資活動収入計	22,320,601	240,000	22,080,601
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	0	13,220,418	△ 13,220,418
その他固定資産取得支出	18,368,700	7,354,910	11,013,790
投資活動支出計	18,368,700	20,575,328	△ 2,206,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,951,901	△ 20,335,328	24,287,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 347,385,377	△ 504,735,638	157,350,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,047,457	2,695,783,095	△ 504,735,638
現金及び現金同等物の期末残高	1,843,662,080	2,191,047,457	△ 347,385,377

(注)

1. 資金の範囲 資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
2. 重要な非資金取引はない。